

日米間の貿易・直接投資関係：回顧と展望 低下する相互依存性と不均衡の継続

滝井 光夫 *Mitsuo Takii*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員
桜美林大学 名誉教授

要約

中国経済の発展は世界の貿易構造を大きく変えた。米国の東アジア貿易のシェアは拡大し、対日貿易のシェアは急速に縮小した。日本の対米貿易シェアも輸出入ともに大幅に急低下した。現在の状況が続けば、中国は日本の最大の貿易相手国であり続け、第2位米国との差は拡大していこう。サービス貿易でも米国の対日輸出シェアは縮小し、直接投資でも日米間のシェアの低下が進んでいる。シェアの低下が意味するところは、日米間における相互依存性の低下である。同時に、財の貿易では依然として大幅な日本の対米出超が続き、直接投資でも米国の対日直接投資が停滞しているため日本の対米出超幅は拡大している。こうした不均衡の是正も日米経済関係における大きな課題である。

本論では、機械5業種の日独貿易比較なども含めて、財およびサービスの貿易、直接投資の動向を日米双方の統計から分析し、日米間における相互依存性の変化と不均衡問題について検討する。

1. 世界経済の構造変化と米国

20世紀末以降における世界経済の最大の変化は中国の台頭と米国の地位低下である。表1で世界のGDP

総額、世界の総輸出額、総輸入額に占める米国と東アジア諸国のシェアの変化を1990年以降についてみた。これによると、米国は2000年に世界GDP、世界輸出および世界輸入のそ

それぞれ 30.9%、12.3%、19.1%を占めていた。しかし、2013 年には米国のシェアはそれぞれ 22.7%、8.6%、12.6%に低下した。日本も同期間に GDP は 14.2%から 6.6%に、輸出は 7.5%から 3.9%に、輸入は 5.8%から 4.5%にそれぞれ急激に減少した。また、NIES (韓国、台湾、香港)・ASEAN は GDP のシェアは伸びたが、輸出入のシェアは伸びていない。

これに対して中国の伸長ぶりは目覚ましい。世界 GDP に占める中国のシェアは 3.6%から 12.8%に、輸出は 3.9%から 12.0%に、輸入は 3.4%から 10.6%に急伸した。2013 年に中国の GDP と輸入は米国に次いで世界第 2 位、輸出は第 1 位となった。日本は GDP が第 3 位、輸出と輸入がドイツに次いでともに第 4 位である。

表 1 世界経済と世界貿易に占めるシェア

単位:%

	年	米国	中国	日本	NIES3	ASEAN6
GDP	1990	27.2	1.9	14.3	1.7	1.6
	2000	30.9	3.6	14.2	3.2	1.8
	2010	23.3	9.3	8.6	2.8	2.8
	2013	22.7	12.8	6.6	2.8	3.1
輸出	1990	11.4	1.8	8.3	6.2	4.0
	2000	12.3	3.9	7.5	8.2	6.6
	2010	8.5	10.4	5.1	7.5	6.8
	2013	8.6	12.0	3.9	7.2	6.7
輸入	1990	14.5	1.5	6.6	5.8	4.4
	2000	19.1	3.4	5.8	7.8	5.7
	2010	12.9	9.2	4.5	7.3	6.2
	2013	12.6	10.6	4.5	7.1	6.6

(注)NIES は韓国、台湾、香港、ASEAN はブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーを除く 6 カ国

(資料)国際貿易投資研究所国際比較統計より筆者作成

中国の台頭は米国の貿易構造に大きな影響を与えた。1990 年以降の米国の地域別輸出構造の変化をみると (表 2)、米国の最大の輸出先である NAFTA (カナダ、メキシコ) のシェアは NAFTA 発足 (1994 年)以降漸増し 2002 年には 37.3%に達したが、2014 年には 34.1%に低下した。対日輸出シェアも 1997 年に 10%を下回り、2014 年には 4.1%と 1990 年の 3分の 1 にまでに低下した。東アジア (中国、NIES および ASEAN) のシェアは 1990 年の 14.4%から 2014 年には 19.4%に増えたが、これは主に対中輸出の急増によるもので、NIES および ASEAN 向け輸出シェアは低下した。

一方、EU のシェアは大幅に減少し、2010 年からは東アジアのシェアを下回るようになった。また、中南米および中東のシェアは近年漸増を続け、いまや対中南米輸出は対 NIES 輸出を上回り、中東向け輸出は ASEAN 向け輸出とほぼ同規模となった。このように、米国のリバランス政策とその経済面での中核をなす TPP (環太平洋パートナーシップ) および TTIP (環大西洋貿易投資パー

トナーシップ) 創設交渉は NIES、ASEAN、EU に対する米国の輸出シェアの低下と密接に関係していることがうかがわれる。

米国の地域別輸入構造は表 3 に示した。米国の輸出構造以上に大きく変化しているのが日本および NIES からの輸入シェアの低下である。NAFTA からの輸入は近年、EU、中南米および中東からの輸入と同様にシェアはほぼ横ばいに推移しているが、対日輸入のシェアは 1990 年の 18.1%から 2003 年に 10%を切り、2014年にはわずか5.7%に急減した。一方、対中輸入のシェアは 1990 年の 3.1%から 2014 年には 19.9%に急伸し、これが対東アジア輸入のシェアの拡大 (1990 年 18.8%、2014 年 30.7%) に大きく貢献している。

表 2 米国の地域別輸出構造 (1990~2014 年)

単位：%

年	NAFTA	日本	東アジア	中国	NIES 3	ASEAN 10	EU 28	中南米	中東
1990	28.3	12.4	14.4	1.2	8.3	4.8	26.9	6.2	2.8
1991	28.1	11.4	15.2	1.5	8.7	4.9	26.3	6.9	3.6
1992	29.2	10.7	15.7	1.7	8.7	5.4	24.7	7.6	3.8
1993	30.5	10.3	16.8	1.9	8.8	6.1	22.7	7.6	3.6
1994	32.2	10.4	17.2	1.8	9.1	6.3	21.7	7.9	3.1
1995	29.4	11.0	19.0	2.0	10.1	6.8	21.9	8.3	3.0
1996	30.4	10.8	18.4	1.9	9.5	7.0	21.2	8.2	3.2
1997	32.2	9.6	17.7	1.9	8.8	7.0	21.2	8.9	3.0
1998	34.3	8.5	14.9	2.1	7.0	5.8	22.7	9.1	3.5
1999	36.2	8.3	15.5	1.9	7.9	5.8	22.6	7.8	3.0
2000	36.9	8.4	16.7	2.1	8.6	6.1	21.7	7.4	2.4
2001	36.3	7.9	16.1	2.6	7.5	6.0	22.5	7.8	2.6
2002	37.3	7.4	17.0	3.2	7.7	6.0	21.4	7.2	2.7
2003	36.9	7.2	17.8	3.9	7.6	6.2	21.7	6.9	2.7
2004	36.9	6.8	17.9	4.2	7.8	5.8	21.3	7.3	2.9
2005	36.9	6.1	17.3	4.6	7.3	5.5	20.9	7.8	3.5
2006	35.5	5.7	17.8	5.2	7.1	5.5	21.0	8.4	3.6
2007	33.5	5.3	17.6	5.5	7.0	5.2	21.5	9.0	3.9
2008	32.0	5.1	16.9	5.4	6.3	5.2	21.4	10.3	4.3
2009	31.6	4.8	18.1	6.6	6.5	5.1	21.2	10.1	4.2
2010	32.3	4.7	19.8	7.2	7.2	5.5	19.0	10.5	3.8
2011	32.3	4.4	19.3	7.0	7.1	5.2	18.4	11.2	3.9
2012	32.9	4.5	18.8	7.1	6.7	4.9	17.4	11.7	4.5
2013	33.4	4.1	19.7	7.7	6.9	5.0	16.9	11.4	4.6
2014	34.1	4.1	19.4	7.6	6.9	4.8	17.3	11.2	4.6

(注) 東アジアは中国+NIES3 (韓国、台湾、香港) + ASEAN10、中南米はメキシコを除き、カリブ海諸国を含む、中東はイラン以西の 13 カ国
(資料) GTA より筆者作成

表 3 米国の地域別輸入構造 (1990~2014 年)

単位：%

年	NAFTA	日本	東アジア	中国	NIES 3	ASEAN 10	EU 28	中南米	中東
1990	24.5	18.1	18.8	3.1	10.2	3.5	20.3	6.7	3.8
1991	25.1	18.8	19.9	3.9	10.1	3.9	19.3	6.3	3.3
1992	25.2	18.2	21.2	4.8	9.6	4.6	19.3	6.1	3.0
1993	26.0	18.5	21.6	5.4	8.9	5.1	18.5	5.8	2.7
1994	26.9	17.9	22.1	5.8	8.4	5.5	18.4	5.7	2.4
1995	27.8	16.8	23.0	6.1	8.5	5.9	18.1	5.6	2.2
1996	29.0	14.6	22.8	6.5	7.9	5.8	18.4	6.0	2.3
1997	29.2	13.9	22.9	7.2	7.6	5.9	18.6	6.0	2.4
1998	29.5	13.3	23.2	7.8	7.4	6.0	19.8	5.4	2.1
1999	30.1	12.8	23.1	8.0	7.5	5.8	19.6	5.6	2.5
2000	30.0	12.0	23.0	8.2	7.6	5.7	18.7	5.8	3.2
2001	30.5	11.1	22.5	9.0	6.9	5.4	19.9	5.8	3.2
2002	29.6	10.5	24.2	10.8	6.6	5.5	20.1	5.9	3.0
2003	28.6	9.4	24.8	12.1	6.2	5.3	20.2	6.1	3.3
2004	28.1	8.8	25.5	13.4	6.1	5.0	19.3	6.6	3.5
2005	27.5	8.2	25.7	14.5	5.2	5.0	18.6	7.1	3.7
2006	27.0	8.0	26.5	15.5	5.0	5.0	17.9	7.0	3.9
2007	27.0	7.4	26.8	16.4	4.7	4.7	18.1	6.7	4.0
2008	26.4	6.6	25.6	16.1	4.3	4.5	17.5	7.4	5.3
2009	25.8	6.1	29.5	19.0	4.6	4.9	18.1	6.8	3.8
2010	26.5	6.3	29.3	19.1	4.7	4.7	16.7	6.8	3.9
2011	26.2	5.8	28.1	18.1	4.6	4.5	16.7	7.7	4.7
2012	26.4	6.4	28.6	18.7	4.5	4.5	16.8	7.5	5.1
2013	27.0	6.1	29.7	19.4	4.7	4.8	17.1	7.0	4.7
2014	27.3	5.7	30.7	19.9	4.9	5.1	17.8	6.4	4.4

(注)、(資料) とともに表 2 に同じ

2. 日本の地域別貿易構造変化

中国の台頭は日本の地域別貿易構造も大きく変化させた。1994～2014年における日本と米国の地域別貿易構造の変化をみると（表4、5）、次のような特徴が指摘できる。①米国の対日貿易と同様に日本の対米貿易もシェアが大きく低下した（詳細は後述）。②2014年の東アジアとの貿易シェアは日本が輸出52.2%、輸入43.8%に対して、米国は19.4%、30.7%で、日本の東アジアに対する依存の度合は米国のそれよりも非常に高い¹。

③日米ともに中国は輸出相手国としてよりも輸入相手国としてのウェイトが高い（日本の対中輸出シェア18.3%、輸入シェア22.3%、米国はそれぞれ7.6%、19.9%）。④これとは逆に、NIESおよびASEANは日米ともに輸出相手国としてウェイトが高い。しかし、日本のNIESおよびASEAN向けの輸出シェア（2014年18.8%、15.2%）は米国のそれ（同6.9%、4.8%）に比べると非常に高い。⑤日米ともにEUとの貿易シェアは輸出入ともに低下しているが、日本

よりも米国の対EU貿易のウェイトは高い（日本の対EU輸出シェア10.4%、同輸入シェア9.5%、米国はそれぞれ17.3%、17.8%）。

⑥日米ともに対中東輸出のシェアはそれぞれ4.1%、4.6%でほぼ同じだが、輸入は日本18.5%、米国4.4%と日本の対中東輸入のシェアは石油輸入の増加により近年急拡大している。

表4 日本の地域別輸出構造
(1994～2014年)

単位：%

年	米国	東アジア	中国	NIES 3	ASEAN 10	EU 28	中東	オセアニア	オセアニア・ロシア
1994	29.8	38.9	4.7	18.7	15.5	15.7	2.5	2.5	2.6
1995	27.3	42.4	4.9	19.9	17.6	16.1	2.0	2.2	2.1
1996	27.2	42.8	5.3	19.6	17.9	15.6	2.4	2.2	2.1
1997	27.8	41.0	5.2	19.2	16.6	15.9	2.5	2.2	2.4
1998	30.5	33.6	5.2	16.4	12.0	18.9	3.2	2.4	2.7
1999	30.7	36.3	5.6	17.7	13.0	18.2	2.3	2.4	2.7
2000	29.7	40.2	6.3	19.6	14.3	16.8	2.0	2.1	2.6
2001	30.0	39.2	7.7	18.0	13.5	16.5	2.6	2.2	2.6
2002	28.5	42.2	9.6	19.3	13.4	15.3	2.7	2.3	2.7
2003	24.6	45.5	12.2	20.4	13.0	16.0	2.7	2.5	2.3
2004	22.4	47.5	13.1	21.5	12.9	15.8	2.6	2.5	2.3
2005	22.5	47.4	13.4	21.2	12.7	14.8	2.8	2.5	2.6
2006	22.5	46.4	14.3	20.2	11.8	14.5	3.0	2.3	3.0
2007	20.1	46.8	15.3	19.3	12.2	14.8	3.7	2.3	2.9
2008	17.6	47.9	16.0	18.6	13.2	14.1	4.4	2.5	2.7
2009	16.1	52.6	18.9	19.9	13.9	12.5	3.7	2.4	2.5
2010	15.4	54.5	19.4	20.4	14.7	11.3	3.3	2.3	2.5
2011	15.3	54.0	19.7	19.4	15.0	11.6	3.0	2.4	2.3
2012	17.5	52.9	18.1	18.6	16.2	10.2	3.5	2.6	2.6
2013	18.5	52.5	18.1	19.0	15.5	10.0	3.5	2.7	2.6
2014	18.6	52.2	18.3	18.8	15.2	10.4	4.1	2.4	2.7

(注)、(資料)ともに表2に同じ

表5 日本の地域別輸入構造
(1994~2014年)

単位：%

年	米国	東アジア	NIES			ASEAN-10	EU-28	中東	オセアニア	オアフ・太平洋
			中国	台湾	韓国					
1994	22.8	34.0	10.0	9.6	14.3	14.3	10.1	5.7	3.7	
1995	22.4	35.3	10.7	10.2	14.4	14.7	9.4	5.1	3.7	
1996	22.7	36.2	11.6	9.6	15.0	14.3	10.1	4.8	3.4	
1997	22.3	35.8	12.4	8.7	14.8	12.5	11.0	5.0	3.4	
1998	23.9	36.0	13.2	8.6	14.2	14.2	9.1	5.3	3.2	
1999	21.6	38.6	13.8	9.9	14.9	14.0	9.9	4.7	3.1	
2000	19.0	40.7	14.5	10.5	15.7	12.6	13.0	4.5	2.9	
2001	18.1	41.5	16.5	9.4	15.6	13.1	12.7	4.7	2.8	
2002	17.1	42.6	18.3	9.0	15.3	13.3	12.1	4.7	2.7	
2003	15.4	43.8	19.7	8.8	15.3	13.1	13.3	4.5	2.4	
2004	13.7	44.4	20.7	8.9	14.8	12.8	13.8	4.8	2.3	
2005	12.4	43.7	21.0	8.5	14.1	11.4	16.9	5.2	2.2	
2006	11.8	42.8	20.5	8.5	13.8	10.4	18.8	5.3	2.1	
2007	11.4	42.4	20.6	7.8	14.0	10.5	18.3	5.5	2.1	
2008	10.2	39.8	18.8	6.9	14.0	9.3	21.9	6.6	2.2	
2009	10.7	43.8	22.2	7.5	14.1	10.7	16.8	6.7	2.2	
2010	9.7	44.3	22.1	7.7	14.6	9.6	17.1	6.9	2.1	
2011	8.7	43.7	21.5	7.5	14.6	9.4	18.6	7.0	2.0	
2012	8.6	43.3	21.3	7.5	14.6	9.4	19.1	6.7	1.9	
2013	8.4	43.2	21.7	7.3	14.1	9.4	19.3	6.4	1.9	
2014	8.8	43.8	22.3	7.3	14.3	9.5	18.5	6.3	1.9	

(注)、(資料)ともに表2に同じ

表6 日本の主要貿易相手国

単位：10億ドル

	1994年				2014年			
	輸出	輸入	収支	往復	輸出	輸入	収支	往復
中国	18.8	27.7	-8.9	46.4	126.5	181.0	-54.5	307.5
米国	118.1	62.8	55.3	180.9	128.8	71.4	57.4	200.2
韓国	24.5	13.6	10.9	38.0	51.6	33.4	18.2	85.0
台湾	23.9	10.8	13.1	34.6	40.0	24.3	15.7	64.3
オーストラリア	8.5	13.6	-5.2	22.1	14.2	48.2	-33.9	62.4
サウジアラビア	3.3	8.4	-5.1	11.7	7.6	47.6	-40.0	55.2
タイ	14.8	8.2	6.5	23.0	31.4	21.8	9.6	53.2
UAE	2.3	9.2	-6.9	11.4	9.5	41.8	-32.3	51.3
マレーシア	12.4	8.2	4.2	20.6	14.2	29.2	-15.0	43.4
ドイツ	17.9	11.2	6.7	29.0	19.1	24.1	-5.0	43.3
インドネシア	7.7	12.9	-5.2	20.6	14.8	25.7	-10.9	40.4

(注) 往復(輸出+輸入)の貿易額が400億ドル以上の11カ国、2014年の往復額順

(資料)表2に同じ

この結果、輸出と輸入を合計した往復の貿易額でみると(表6)、日本の中国との貿易額は1994年の464億ドルから2014年には3,075億ドルに7倍弱に増大し、中国は日本の最大の貿易相手国となった。これに対して第2位の米国との往復の貿易額は2,002億ドルで1994年の1,809億ドルから大きく変化していない。今

後も現在の経済状況が維持されれば、中国は日本の最大の貿易相手国であり続け、第2位米国との差を広げていくものと見込まれる。第3位以降は、韓国、台湾、オーストラリアの順だが、サウジアラビアおよびUAE(アラブ首長国連邦)、ドイツのほかはいずれもNIESとASEAN諸国が上位を占めている。

3. 日米貿易の急激なシェア低下と貿易不均衡の縮小

日本にとって米国は戦後の一時期を除いて、19世紀の開国以降最大の輸出相手国であった。しかし、中国経済の台頭とともに、遂に2009年以降2012年までの4年間は日本の対中輸出は対米輸出を凌駕した。2013年から再び対米輸出が対中輸出を上回ったがその差は僅かで、いずれ対中輸出が対米輸出を恒常的に上回るようになるのは間違いないものとみられる。一方、輸入は輸出よりも早い2002年以降一貫して、対中輸入が対米輸入を上回り、対中輸入の順調な上昇、対米輸入の漸減によって、両者の差は2002年の1.2%ポイントか

ら 2014 年には 13.5%ポイントに拡大した（2014 年の対中輸入シェア 22.3%、対米輸入シェア 8.8%）。

日米間の貿易シェアの縮小に伴って日米間の貿易不均衡も縮小した。米国の貿易統計でみると、1991 年の対日貿易赤字額（434 億ドル）が米国の貿易赤字総額（654 億ドル）に占める比率は実に 66.3%に達した。最大の対日貿易赤字額を記録したのは 2006 年の 897 億ドルだが、同年の米国の貿易赤字総額が 8,280 億ドルに膨れ上がったため、対日貿易赤字比率は 10.8%に低下した（2014 年は 672 億ドルで 9.2%）。

米国は対中輸入の拡大によって、いまや日本に代わって中国が最大の貿易赤字相手国となった。2014 年の米国の対中貿易赤字額は 3,431 億ドル、米国の貿易赤字総額 7,272 億ドルの 47.2%であった。この比率は、1980 年代末から 1990 年代前半までの米国の対日貿易赤字比率と類似するが、貿易赤字の増大に伴う米中貿易摩擦は日本の当時の経験と比べると雲泥の差がある。

米国際貿易委員会 (ITC) の Year in Trade 2014によると、2014 年中に ITC

が調査中のアンチダンピング (AD) 59 件（2013 年は 53 件）のうち中国関係は 5 分の 1 の 11 件（13 件）を占め、このうち 2 件（3 件）が課税された²。相殺関税 (CVD) は全 30 件（26 件）のうち中国関係は 12 件（11 件）、うち 2 件（2 件）が課税された³。このほか、知的財産権に係るスペシャル 301 条では米国は中国を優先監視国と指定している。また、WTO の紛争処理では 2001 年 12 月に中国が WTO に加盟して以降、米国が中国を訴えたケースは 16 件、中国が米国を訴えたのは 9 件に上っている⁴。

1970～80 年代の日米貿易摩擦の時代に比べれば、中国が訴えられた件数は決して多いものではない。米国が AD や CVD を最も活発に発動したのは WTO 発足以前の 1990 年代半ばまでだが、AD では 1980 年代後半から 90 年代前半までで合計 507 件、CVD では 1970 年代後半から 80 年代前半までで合計 310 件の調査が開始されている⁵。

さらに当時は AD や CVD だけではなく、エスケープ・クローズ (201 条)、不公正貿易慣行排除のための

301 条、特許侵害を排除するための 337 条など多くの通商法規を駆使して、繊維製品、カラーテレビ、鉄鋼、特殊鋼、工作機械、半導体、自動車などの多くの日本製品を対象に関税割当、市場秩序維持協定（OMA）、米輸出自主規制などが実施された。こうした日本品に対する提訴は、「法的嫌がらせ（legal harassment）」あるいは「法的保護主義（legal protectionism）」といわれた。また牛肉、オレンジ、電電公社の調達問題など日本市場の開放をめぐる紛争も多発した。

こうした日本の経験を踏まえると、現在の米中間の貿易摩擦の程度は日本の比ではない。これは、WTO の発足とその紛争処理が有効に機能していることとも深く関係している。

4. 低下する機械 5 業種の対米輸出

日本の輸出は一般機械（HS84）、電気機械（HS85）、自動車（HS87）、航空機器（HS88）、精密機械（HS90）の機械 5 業種の比率が非常に高い。対米輸出は対世界輸出以上に機械 5 業種の比率が高く、2014 年は対世界

輸出の 61.5%（1994 年は 73.2%）に対して対米輸出は 78.3%（同 84.1%）を占めた。機械 5 業種のうち対米輸出額が最も大きいのが自動車（HS87）で機械 5 業種全体の 44.6% とほぼ半分を占め、次いで一般機械 29.0%、電気機械 15.2%、精密機械 6.7%、航空機器 4.5%の順となっている。

このうち航空機器のシェアは小さいが、旅客機用機材の日米分担生産が進展し、対米輸出額は 1994 年の 5.7 億ドルから 2014 年は 44.8 億ドルに増大し、2014 年の対米輸出シェアも 82.5%と極めて高い（図 1）。また、乗用車（HS8703）は対米輸出額が大きく（1994 年 240.8 億ドル、2014 年 335.8 億ドル）、かつ米国市場への依存の度合も高かったが、近年減少傾向にある。乗用車の対米輸出シェアは 1994 年の 52.9%から 2001 年には 57.4%に上昇したが、2001 年をピークに 2005 年 44.1%、2014 年 37.9%と低下している。これは乗用車の現地生産の拡大と関係している。

対米輸出シェアの低下傾向は自動車、航空機器以外でも共通している（図 1）。これに対して、対中輸出は

航空機器以外がシェアを伸ばしているが、とりわけ精密機械、電気機械、一般機械のシェアが急速に拡大している（図2）。

図1 機械5業種の対米輸出シェアの推移

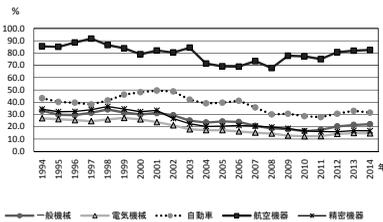
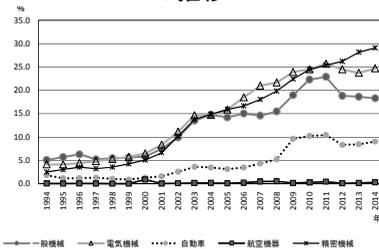


図2 機械5業種の対中輸出シェアの推移



21世紀に入ってから日本とドイツの対世界輸出額は日本の停滞、ドイツの拡大によって両国間の乖離が広がった⁶が、対米輸出では日本はドイツを大幅に上回っていた。しかし、近年ドイツの激しい追い上げに

より、いずれ対米輸出額はドイツが日本を上回るものとみられる（図3）。

こうした中で両国の対米輸出は機械5業種が全体の7~8割を占め、5業種の中では自動車のシェアが日本34.9%、ドイツ28.6%と最も高いが、他の業種では大きな開きがない。しかし、対米輸入では日本は自動車のシェアが2.4%に対して、ドイツは13.1%と高く、機械5業種全体でみると輸入シェアは日本41.3%、ドイツ60.0%と高い。こうした差異が日本の機械5業種の対米黒字(714億ドル)をドイツのそれ(562億ドル)以上に大きくする主因となっている（表7）。

図3 日本とドイツの対米貿易

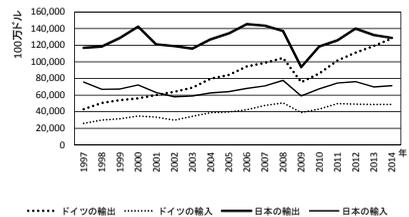


表7 日本とドイツの機械5業種の対米貿易 (2014年)

単位：10億ドル、%

	日本				ドイツ				
	輸出 金額	輸出 %	輸入 金額	輸入 %	輸出 金額	輸出 %	輸入 金額	輸入 %	
全品目	128.8	100.0	71.4	100.0	57.4	128.1	100.0	48.8	100.0
一般機械	29.3	22.7	8.9	12.5	20.4	25.1	19.6	9.5	19.5
電気機械	15.3	11.9	6.8	9.5	8.5	10.2	8.0	4.3	8.8
自動車	45.0	34.9	1.7	2.4	43.3	36.7	28.6	6.4	13.1
航空機器	4.5	3.5	4.6	6.4	-9.1	4.3	3.4	3.5	7.2
精密機器	6.8	5.3	7.5	10.5	-0.7	9.2	7.2	5.6	11.5
機械5業種計	100.9	78.3	29.5	41.3	71.4	85.5	66.7	29.3	60.0

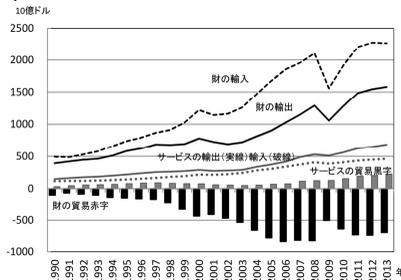
(資料) 表2と同じ

5. 対日サービス輸出シェアの低下

次に、日米間のサービス貿易について米国商務省の国際収支統計をもとにみてみよう。

日米間では財の貿易が恒常的な米国の赤字（輸入超過）となっているが、サービスの貿易は1978年から一貫して米国の黒字（輸出超過）が続いている。米国のサービス貿易の黒字幅は財の貿易赤字幅と比べれば非常に小さい（図4）が、黒字幅は2007年に1000億ドル、2012年には2000億ドルを超え、急速に増大している。

図4 財とサービスの貿易（線グラフ）と収支（棒グラフ）：1990～2013年



データが得られる最新年である2013年についてみると、サービスの

総輸出額 6,874 億ドル（総輸入額は 4,621 億ドル）のうち、最も大きいのは旅行（教育目的の旅行を含む）1,731 億ドル（輸入額 1,047 億ドル）、次いで知的財産権使用料 1,292 億ドル（390 億ドル）、輸送 873 億ドル（908 億ドル）、金融 841 億ドル（187 億ドル）、通信・コンピューター・情報 334 億ドル（329 億ドル）、維持・修理 163 億ドル（76 億ドル）、保険 161 億ドル（505 億ドル）、これら以外のビジネス・サービスが 1,234 億ドル（927 億ドル）となっている⁷。

この結果、2013年の黒字 2,253 億ドルのうち最大のものは知的財産権使用料の 902 億ドル、次いで旅行 685 億ドル、金融 654 億ドルなどで、赤字は輸送 349 億ドル、保険 344 億ドルの 2 業種にすぎない。

相手国別にみると、米国はカナダと英国とのサービス貿易が大きく、日本は米国の輸出相手国としてこれから 2 カ国に次いで第 3 位（463 億ドル）、輸入相手国としては英国、ドイツ、カナダに次いで第 4 位である。国別の収支をみると、米国の黒字となっているのはカナダ 328 億ドル、日本 163 億ドル、英国 125 億ドルの

順で、ドイツは 53 億ドルの赤字となっている。なお、表 8 のとおり、対日輸出はシェアが低下し、対日輸入はシェアが横ばいとなっているため、米国のサービス貿易黒字に占める日本のシェアは急速に減少している。

一方、注目されるのは中国で、米国の対中サービス輸出は 378 億ドルと拡大したが、対中輸入は 143 億ドルにとどまったため、米国の対中黒字は 234 億ドルと対日黒字を大幅に上回った。

日米間のサービス貿易を業種別にみると、民間サービスでは知的財産権使用料が唯一米国の赤字となったが、他の業種はすべて米国の黒字である。2013 年に米国の知的財産権使用料の対日赤字は 20 億ドルとなったが、これは対日輸出が前年比 9% 減の 95 億ドルにとどまった半面、産業加工処理に係る知財権使用料等の対日支払が前年比 28% 増の 116 億ドルとなったためである。サービス貿易統計の業種区分は 2011 年から変更されたが、知財権使用料（以前の項目はロイヤルティ・ライセンス使用料）は米国の黒字が続いており、2013 年の赤字は例外的なもののみ

られる。

一方、政府サービスは米国の赤字が続いているが、巨額の対日および対独赤字がその主因となっている。2013 年は、対日赤字は 21 億ドル（輸出 5 億ドル、輸入 26 億ドル）で、対独赤字は 59 億ドル（輸出 2 億ドル、輸入 61 億ドル）となった。日独両国に対する政府サービス貿易の赤字が他の国と同様に小さければ、米国の対日黒字はさらに増え、対独赤字は大幅に減少していたはずである。

表 8 米国のサービス貿易
(対世界、日本)

単位：100 万ドル、%

年	対世界			対日本					
	輸出	輸入	収支	輸出	シェア	輸入	シェア	収支	シェア
2003	289,972	242,219	47,753	30,016	10.4	16,476	6.8	13,540	28.4
2004	337,966	283,083	54,883	35,446	10.5	18,827	6.7	16,619	30.3
2005	373,006	304,448	68,558	39,539	10.6	20,577	6.8	18,962	27.7
2006	416,738	341,165	75,573	39,208	9.4	23,896	7.0	15,312	20.3
2007	488,396	372,575	115,821	37,948	7.8	24,370	6.5	13,578	11.7
2008	532,817	409,052	123,765	39,751	7.5	24,609	6.0	15,142	12.2
2009	512,722	386,801	125,921	38,042	7.4	21,353	5.5	16,689	13.3
2010	563,333	409,313	154,020	43,259	7.7	24,589	6.0	18,670	12.1
2011	627,781	435,761	192,020	43,830	7.0	24,700	5.7	19,130	10.0
2012	654,850	450,360	204,490	46,529	7.1	27,208	6.0	19,321	9.4
2013	487,410	462,134	25,276	46,270	6.7	30,006	6.5	16,264	7.3

(注) 政府サービス貿易を含む

(資料) Survey of Current Business,
October 2014 より筆者作成

6. 日米間の直接投資シェアの低下

最後に日米間の直接投資の動向をみてみよう。表 9 は 1996 年以降の日本の対外、対内直接投資を国・地域別にみたものである（データは財務省『本邦対外資産負債残高統計』）。

この表から次の点が指摘できる。

- ① 日本の直接投資は2014年の金額ベースで対外と対内が6対1という不均衡な状態にあり、この不均衡が慢性的に続いている。
- ② 国別にみると日本から米国への対外直接投資、米国から日本への対内直接投資がともに全体の3割を占め、米国が日本の最大の直接投資相手国となっているが、米国のシェアは対外が1996年の36.5%から2014年の31.9%へ、対内が51.4%から28.7%へと、対外、対内ともに近年低下傾向にあ

る。また、対外と対内との比は7対1と日本の対世界全体よりも不均衡度が高い。

- ③ EUとの直接投資は対外が1996年の16.8%から2014年の22.8%へ、対内直接投資は24.1%から42.0%へと急激にシェアを高め、2010年以降、対内直接投資ではEUが米国を上回った。
- ④ 中国から日本への対内直接投資は僅かではしかないが、日本の対中直接投資のシェアは1996年の3.1%(81億ドル)から8.7%(1,044億ドル)へ増大した。

表9 日本の直接投資残高
(対外、対内、国・地域別)

単位：%、100万ドル

	年(各年末)	世界	東アジア				米国	中南米	大洋州	EU	その他		
			中国	NIES 4	ASEAN	ドイツ					英国	オランダ	
対外 (シェア)	1996	100.0	30.6	3.1	11.0	20.6	36.5	4.6	4.1	16.8	1.6	7.9	3.3
	2005	100.0	22.7	6.4	8.4	10.4	38.7	8.5	3.3	23.7	1.6	6.3	8.9
	2010	100.0	25.6	8.0	8.2	10.9	30.3	12.9	5.3	21.9	1.8	4.6	9.2
	2011	100.0	26.9	8.7	8.2	11.6	28.8	12.8	5.7	22.5	1.7	5.0	8.9
	2012	100.0	27.8	9.0	9.0	11.8	27.5	11.5	6.4	22.9	1.6	5.2	9.1
	2013	100.0	27.8	8.8	8.8	12.2	29.7	9.8	5.3	23.2	1.5	6.1	8.6
	2014	100.0	28.8	8.7	9.4	13.3	31.9	6.7	5.7	22.8	1.6	6.6	8.0
(金額)	1996	258,653	79,151	8,098	28,328	53,246	94,336	11,981	10,501	43,569	4,217	20,320	8,440
	2014	1,201,506	345,433	104,355	113,029	159,409	383,646	80,771	68,817	274,298	19,382	79,704	96,115
対内 (シェア)	1996	100.0	2.0	0.0	2.0	0.2	51.4	0.3	0.1	24.1	7.3	8.2	4.0
	2005	100.0	6.6	0.1	6.4	2.2	43.3	8.1	0.5	35.3	5.8	3.0	11.5
	2010	100.0	10.8	0.2	10.3	6.8	33.8	11.0	0.6	38.3	4.7	4.4	17.2
	2011	100.0	11.8	0.2	11.2	7.4	31.3	10.0	0.6	41.7	4.3	7.0	17.7
	2012	100.0	13.5	0.3	12.9	7.8	29.9	8.6	0.8	39.4	4.1	7.5	15.3
	2013	100.0	14.4	0.3	13.6	8.2	30.7	6.7	0.9	40.1	3.8	7.7	16.2
	2014	100.0	15.5	0.5	14.0	8.4	28.7	6.0	1.8	42.0	4.6	7.7	13.1
(金額)	1996	29,942	597	2	592	45	15,394	87	22	7,215	2,182	2,452	1,209
	2014	194,857	30,147	1,008	27,197	16,271	55,827	11,775	3,518	81,912	8,891	15,009	25,490

(注) 地域区分の詳細は下記資料の注を参照

(資料) ジェトロ HP 掲載直接投資統計 (原典は財務省『本邦対外資産負債残高統計』)より筆者作成

表 10 米国の直接投資と日本のシェア
単位：10 億ドル、%

年	対外直接投資			対内直接投資		
	対世界	対日本	シェア%	世界から	日本から	シェア%
2000	1,316.2	57.1	4.3	1,256.9	159.7	12.7
2001	1,460.4	55.7	3.8	1,344.0	149.9	11.2
2002	1,616.5	66.5	4.1	1,327.2	147.4	11.1
2003	1,769.6	57.8	3.3	1,395.2	157.2	11.3
2004	2,160.8	71.0	3.3	1,520.3	174.5	11.5
2005	2,241.7	81.2	3.6	1,634.1	189.9	11.6
2006	2,477.3	84.4	3.4	1,840.5	204.0	11.1
2007	2,994.0	85.2	2.8	1,993.2	222.7	11.2
2008	3,232.5	99.8	3.1	2,046.7	234.7	11.5
2009	3,565.0	91.2	2.6	2,069.4	238.1	11.5
2010	3,741.9	113.5	3.0	2,280.0	255.0	11.2
2011	4,050.0	120.5	3.0	2,433.8	274.3	11.3
2012	4,410.0	125.3	2.8	2,604.0	299.1	11.5
2013	4,693.3	120.5	2.6	2,754.7	350.3	12.7
2014	4,920.7	108.1	2.2	2,901.1	372.8	12.9

(資料) Survey of Current Business, July 2015
および米商務省 Interactive Data より
筆者作成

次に表 10 から、日本の対外、対内直接投資の 3 割を占める米国側から日米間の直接投資をみてみよう（データは米商務省経済分析局⁸⁾）。

第 1 に指摘されるのは、米国の対日直接投資（日本からみれば米国から日本への対内直接投資）の小ささである。米国の対日直接投資残高は 2014 年末で 1,081 億ドル。これは米国の対外直接投資残高総額（4 兆 9,207 億ドル）の 2.2% にすぎない。またこれは、米国の対アジア太平洋地域への直接投資残高（7,388 億ドル）の 14.6% で、国別にみるとオーストラリア（米国の直接投資残高 1,803 億ドル）、シンガポール（1,798

億ドル）に次ぐ規模でしかない。

また、米国の対日直接投資を業種別にみると、金融（預金機関および保険を除く）が 50.0% を占め、次いで製造業 20.7%（コンピューターおよび電子機器が製造業投資の 33.8%）、卸売業 9.9% となっている。米国の対外直接投資残高を業種別にみると、金融は 14.4%、製造業は 13.5%、卸売業は 5.2% であるから、対日直接投資では金融のシェアが突出して大きいことがわかる。

次に、米国が日本から受け入れた対内直接投資（日本から米国への対外直接投資）をみると、2014 年末の残高は 3,728 億ドルで米国が諸外国から受け入れた残高 2 兆 9,011 億ドルの 12.9% を占める。これは英国の 4,485 億ドル（シェア 15.5%）に次ぐ第 2 位で、第 3 位以下がオランダ 3,048 億ドル（10.5%）、ルクセンブルグ 2,429 億ドル（8.4%）、ドイツ 2,241 億ドル（7.7%）、スイス 2,240 億ドル（7.7%）である。このように、日本は米国の直接投資相手国としては小さなシェアしか占めないが、対米直接投資国としては英国に次いで第 2 位という不均衡状態にある。

米国が日本から受け入れた対内直接投資を業種別シェアで見ると、卸売業 31.7%、製造業 31.0%、金融（預金機関および保険を除く） 12.4%となっており、米国が諸外国から受け入れた直接投資に占める業種別シェア（卸売業 11.9%、製造業 36.0%、金融 12.2%）と比べると、卸売業のシェアが非常に高い。また製造業の全業種に占めるシェアは大差がないが、製造業のうち輸送機器のシェアが米国全体では 10.6%であるのに対して、日本は 35.4%を占める。これは、日米貿易摩擦により 1980 年代初頭から日本の自動車メーカーが米国現地での生産を開始し、その後も生産規模が拡大していることを示している。

7. 相互依存性の回復と不均衡是正

中国を含む東アジアの成長によって世界経済の構造が変化すれば、日米間の財やサービスの貿易、さらに直接投資も影響を受ける。その過程で発生しているひとつの変化が日米間の経済的相互依存性の低下である。財の輸出入シェアが低下し、サービ

スの貿易でも同様な傾向が表れている。直接投資では日本の統計（表 9）により顕著にあらわれ、米国の統計（表 10）では特に米国の対日直接投資でシェアの減少がみられる。

さらに、現在の日米貿易および直接投資関係には過度の不均衡や双方性の低下もみられる。人工的に不均衡を是正する必要はないとしても、法制度等にその要因があるとすれば、その是正は必要であろう。

2050 年には世界の国別 GDP は中国、米国、インドの順になるといった議論もあるが、そうなれば日米間の相互依存の関係は現在以上に希薄化する可能性もある。より安定した日米関係とその深化のために、両国間の経済的な相互依存性をより高め、不均衡を是正することは両国間の課題でもある。

注

- 1 日本対東アジア貿易の比重が米国よりも高く、対 EU 貿易の比重が米国よりも低いのは重力モデルによる経済規模と距離が関係しているが、TPP などの政策によってこれがどの程度調整されるかは興味深い問題である。

- 2 The Year in Trade 2014, Appendix Tables A.7, p 253~254.
- 3 op.cit.A.9, p261~262.
- 4 op.cit.p.172.
- 5 瀧井光夫「レーガン政権の通商政策－歴史的転換とその遺産」桜美林大学『国際学レビュー』第18号、2006、45頁。
- 6 大木博巳「日本の輸出構造分析（2）日本の停滞、ドイツの興隆」『季刊国際貿易と投資』No.99、2015年春号、国際貿易投資研究所、119頁。
- 7 これらは民間サービスの貿易額で、商務省統計ではこれら以外に「政府の財・サービス」（2013年の輸出245億ドル、輸入253億ドル）の項目がある。「政府の財・サービス」を加えたものがサービスの総輸出入額となる。
- 8 本論では数値を表として示していないが、引用したデータの出典は米商務省、Survey of Current Business, July 2015で

ある。なお、表9の日本側の統計と本文で示した米国側の統計とは大差が出ている。

例えば、表9では、2014年末の日本の対米直接投資残高は3,836億ドル、米国から受け入れた対内直接投資残高は558億ドルだが、米商務省統計に基づき本文で示した残高は前者が3,728億ドル、後者が1,081億ドルである。特に後者の数値に大きな差異が出てくる原因が何かはつきりしない。

参考文献

- 青木健（2006）『貿易からみる「アジアのなかの日本」』日本経済評論社。
- 滝井光夫（2012）「産業構造と貿易」地主敏樹、村山裕三、加藤一誠編著『現代アメリカ経済論』ミネルヴァ書房。
- The Year in Trade 2014, United States International Trade Commission, July 2015.